

争論 文化事業、助成か自立か

## 文化政策と、グラスルーツからの応答 大阪の現代芸術事業のここ 10 年の歩みから

吉澤 弥生

(NPO) 地域文化に関する情報とプロジェクト [recipe] 代表理事



### はじめに

2011 年 12 月、就任直後の現大阪市長が、文化事業への補助金支出の全面的な見直しとともに「アーツカウンシル」の設置を表明した。すると直後から、文化への補助金のあり方とこの聞き慣れない名の機関に関する報道が相次いだ。アーツカウンシルとは、芸術文化に対する助成を軸に、政府と一定の距離（アームス・レングス）を保ちながら、文化政策の執行を行う機関である。第二次世界大戦後に設立された英国のそれをモデルとし、日本でも文化政策の基盤整備のため、2012 年度に東京都が公益財団法人東京都歴史文化財団内に「アーツカウンシル東京」を設立している。そして 2013 年 4 月、宣言どおり、府市統合の柱の一つとして大阪府市文化振興会議の中に「大阪アーツカウンシル」部会が設置された<sup>1)</sup>。

補助金の問題といえば施設の統廃合や文楽などが注目されることが多いが、本稿では、府市の現代芸術に関する事業のここ 10 年ほどの歩みをふりかえることしたい。これらの事業は、市が行財政改革に着手した 2003 年頃からすでにこうした政策上の変化を経験しており、さらにそれに対し草の根から応答を試み続けた結果の一つが、まさに「アーツカウンシル」という名においてリンクするからである。

### 大阪市の場合

大阪は芸術文化に厳しいまちと言われてきた。しかし実は、市は 1990 年代から 2000 年代にかけて、都市政策の中に芸術文化を位置づける仕方で新しい文化政策の方向性を模索していた。1991 年の「大阪府文化振興施策推進本部」の設置以降、現場関係者らとともに勉強会が開かれ、1999 年には複数の地域文化事業と広報誌『C/P (カルチャー・ポケット)』の発行を開始。そして 2001 年、ここまでの方針の具体策を示す「芸術文化アクションプラン - 新しい芸術文化の創造と多彩な文化事業の推進に関する指針」が策定される。これは「創造型の文化事業」を重視した前期 5 年・後期 5 年、計 10 年間の実践的なプランで、「未来への文化投資」として「才能と熱意ある創造活動が続けている若い表現者」の「まだ評価の定まらない活動を支援できる環境の開発に集中的に取り組む」ことや、商業ベースにのらない活動への支援こそが「行政の本来的役割」と明記されるなど、これまでの政策にはない画期的なビジョンや事業計画が具体的に示されていた。

そしてこれら事業は市から財団法人大阪都市協会に委託され、若手のアートマネージャーたちがここに所属し、行政と現場をつなぐ専門家としての経験を積んでいった。各事業には行政担当者、専門家、アートマネージャーからなるワーキングチーム

が作られ、月例会議が開かれて情報共有が図られた。また事業評価を「手段選択の変更に活用」するためと位置づけ、事業ごとの担当者の自己評価やヒアリング調査、プラン全体を見渡す有識者の評価委員会の見解が毎年度の報告書でとりまとめられていった<sup>2)</sup>。

そしてこのプランにもとづき、2001年、港区築港赤レンガ倉庫を現代芸術のアトリエとして活用する「アーツアポリア事業」<sup>3)</sup>が、翌年には演劇と音楽の施設「芸術創造館」で若手をバックアップする事業がスタートする。また同年、市の都市型遊園地フェスティバルゲート（写真1）の空き店舗スペースを実験的芸術の拠点とする「新世界アーツパーク事業」が、翌2003年には浪速区新世界を舞台とする現代美術の事業「新世界プレーカープロジェクト」<sup>4)</sup>が開始、地域に根ざした多彩なプログラムを進めた。そして前述の『C/P』に加え、2002年にはウェブサイト「log osaka web magazine」が開設、新事業に関する多様な情報や記事を発信していった。これらメディアは、大阪文化の草の根のネットワークを活性化させるだけでなく、それらの活動情報のアーカイヴという意味でも重要な役割を果たしていく。

なかでも新世界アーツパーク事業は「現代芸術に関するNPO活動を複数点在させ、



(写真1)

都市の日常にアートコミュニティを築く」ことを目的に開始された事業で、実験的芸術の振興、公設置民営方式によるNPOと行政の協働、そして公的施設のオルタナティブスペースへの転用という点で、国内では先駆的な事例だった。招聘されたのは「ダンスボックス」（コンテンポラリーダンス）、「ビヨンドイノセンス」（前衛音楽）、「記録と表現とメディアのための組織 [remo]」（映像）の3NPO法人である。2003年にはさらに3つの任意団体が入居、翌年その中の「こえとことばとこころの部屋」（詩）がNPO法人化し、それぞれの団体がここを拠点として多彩な表現活動を行っていった。

ところが市は2002年、新しいプラン「文化集客アクションプランー来て、見て、楽しいまちづくりをめざして」を策定する。もとのプランはそこに吸収され、「創造」に関する言及が劇的に減り、文化消費を重視する1980年代に逆行するような方針が示された。それでももとのプランは機能し各事業は継続されたが、この頃から無節操な大規模開発に起因する財政赤字への批判が噴出、市は行財政改革に着手する。そしてこの後、「財政難」を理由に、画期的だった文化事業は次々と骨抜きにされていった。2003年度で『C/P』は休刊、その後「log osaka web magazine」からも市は撤退する<sup>5)</sup>。2005年度末には大阪アーツアポリア事業が終了、2006年から芸術創造館は民間会社が指定管理者となった。そして同年、新プラン「大阪市芸術文化創造・観光振興行動計画」の策定によりもとのプランの後期5年は消滅。新世界アーツパーク事業の4NPOは市から移転打診があつて以降も、行政と市民との「協働」の理念を実現すべく開かれた対話の場を継続的に設けたり<sup>6)</sup>、フェスティバルゲート「公共利用

案提案」に応募したりとさまざまな応答を試みたが、最終的に事業は終了する<sup>7)</sup>。また 2006 年度から「アートリソースセンター by Outenin (築港 ARC)」<sup>8)</sup>、2008 年からウェブサイト「OSAKA ART ISTFILE 見巧者」が開設されるなど新たな事業も進められたが、2009 年に築港 ARC が終了。その活動を継承し 2010 年に開始された「中之島 4117」も、新プラン「魅力あふれる『芸術文化都市 大阪』の創造」の現市長による見直しを受け、2011 年度末で終了した。「見巧者」も 2012 年度末で閉鎖されている。

このように、市が NPO と進めてきた協働事業は財政難を理由にことごとく中断されてきた。またその後も支援事業（助成）として各団体へ事業委託がなされることもあったが、方針は曖昧で、基盤となる市のビジョンも見えなくなっていく。さらに行財政改革の一環として 2006 年度で財団法人大阪都市協会が解散、文化振興事業部門は財団法人大阪城ホールに規模を縮小して移管されたが、これも 2010 年度末で解散。これ以降市の事業は直営となり、行政と現場のつなぐ役割を果たしていたアートマネージャーたちは職を失っている。

## 大阪府の場合

大阪府が有していた現代芸術の拠点「現代美術センター」は、「府民ギャラリー」を前身として 1980 年に開設されて以降、「吉原治良賞美術コンクール」(1980～)、関西の画廊と協同の展覧会「ギャラリズム」(2003～)といった多様な事業を展開してきた。2002 年からは府直営となるとともに、アート NPO との連携やまちなかでの展示など新しい試みに挑戦していった。なかでも 2005 年の展覧会「第三回大阪・アー

ト・カレイドスコープ」では、企画運営の受託者として在阪の 8 つのアート NPO が選定され、「コンソーシアム (協働事業体)」を組織し企画運営の主導的役割を担うとともにそれぞれ特長を活かしたプログラムを実施した<sup>9)</sup>。2006 年からは指定管理者制度を導入し、有限会社とアート NPO の共同事業体が施設管理を担う一方<sup>10)</sup>、2007 年と 2008 年の大阪・アート・カレイドスコープでは市内十数カ所で複数の作品制作・展示を行った。

しかし 2008 年、博物館などの施設の統廃合、大阪センチュリー交響楽団などへの補助金打ち切りが進められる中、現代美術センターも運営費が削減、さらには展覧会予算がゼロとなってしまう。そしてこの後、府市・経済界・市民が一体となったイベント「水都大阪 2009」で、現代芸術が「新たな水辺活用による賑わい空間の形成」のためのコンテンツと位置づけられたことが象徴するように、府では芸術文化の直接振興というより、都市政策の中にそれらを位置づける形で事業が進められるようになっていく。2010 年度に始まったまちなかのアート事業「おおさかカンヴァス推進事業」では、公募によって 2010 年度は 23 作品、2011 年は 43 作品、2012 年は 11 作品が府内各地に制作展示された。ただ最初の 2 年間は緊急雇用創出基金事業の枠から事業費が拠出されており、苦肉の策とはいえ、雇用形態や専門人材育成の点でも問題があったといわざるをえない。そして 2012 年 4 月、閉館した現代美術センターに代わり、「江之子島文化芸術創造センター」がオープン。コンペを通過した事業者が府の建物を改修し、ランドスケープデザイン事務所などの共同事業体が指定管理者として<sup>11)</sup>、「アートやデザインに日常的に触れる空間」、「クリエイターと企業府民の交流・協働の場」をつ

くるための活動を精力的に展開している。

## 文化政策とグラスルーツ

2009年、府の文化課が都市魅力創造局の中に改編されたことが象徴するように、府は都市政策の中に芸術文化を位置づける方法へと転換した。そして市でも2013年の改編で、ゆとりとみどり振興局の中にあった文化部は「にぎわいを創出し、世界中から人、モノ、投資等を呼び込む」ために新たに設置された経済戦略局の中に移動している。こうして今後府市は揃って、芸術文化活動を目的とするのではなく、それを都市のにぎわいや集客のための手段とみなし、事業を展開していくことになる。

これは一般的な傾向でもあり、芸術文化を都市活性化や社会的包摂の手段と位置づける間接的な振興策は各地で行われている。直接的な振興政策を保障する基盤が脆弱であることに加え、競争原理の導入、成果主義、顧客主義などを特徴とするニュー・パブリック・マネジメントの広がりにより、公金の使途とその結果に対する説明責任が強く要請されるようになったことが背景にはある。国立博物館・美術館の独立行政法人化（2001～）、公立文化施設への指定管理者制度の導入（2004～）なども同様の流れにある。しかし芸術文化という営みは、そうしたニュー・パブリック・マネジメントが求める合理的な物差しにで計りきれものではない。かといって現在、個々の事業に見合った、もっといえば文化政策に見合った評価方法も見あたらない。芸術文化事業の成果を何らかの社会的経済的指標でもって計ることは、事業費を確保するための苦肉の策ともいえる。

そもそも文化政策は、ある価値の選別と

多様な価値の共存とを両立させねばならないという点において両義的だが、より重要なのは後者、つまり社会における文化的寛容の担保である。文化政策は表現の自由とその多様性を保障するための手段とさえいえるだろう。ネオリベリズムがさまざまな社会的領域に浸透しつつある今こそ、競争や効率、採算とは別の原理に根ざした営みが必要である。文化政策の重要な機能が多様な表現、生き方を担保することにこそあるならば、評価においても軸はそこに設定されるべきではないか。あるいは、より根本的には、公金の使途について市民へ説明責任を果たすことは当然とはいえ、政策基盤が脆弱ないしは事業目的が明確でない状況下でも「評価」が絶対視される昨今の潮流自体を相対化するような評価への取り組みが必要なのではないか。

さて2001年当時、市の芸術文化アクションプランのもとで始動した事業は、大阪を中心に活動しているアーティストやキュレーター、舞台制作者といった草の根の専門家を行政が招聘してスタートしたという経緯があった。事業中断後は、自立の道を探る団体もあれば、引き続き公的文化事業に携わる団体もいる。たとえば現在、新世界アーツパーク事業のNPOのうち、remoは住之江区で「コーポ北加賀屋」を共同経営し、こえとことばとこころの部屋は西成区の商店街でカフェとメディアセンターを運営している。2011年に西成区山王に拠点を構えたブレイカープロジェクトは、今年度からは区の事業として、地元の高齢者福祉施設や児童施設と連携しつつプログラムを継続している<sup>12)</sup>。一方此花区では、4年程前から現代芸術の自主運営スペースが複数つくられはじめた<sup>13)</sup>。いずれの団体も自らの表現をそれぞれの地域に根をはる形でゆっくりと展開している。

そしてこの現代芸術事業の現場からは、予算削減、事業中断に対抗するためといった表面的な反応ではなく、文化政策の存立基盤から問い直そうという取り組みも生まれていた。その一つが、市や府の現代芸術事業にかかわるアーティスト、マネージャー、NPO 関係者などを中心に 2007 年に設立された「大阪でアーツカウンシルをつくる会」<sup>14)</sup> である。ここでは文化政策の基盤整備の方法を探るために、各地の政策やアーツカウンシルに関する調査や勉強会が開かれ、翌年には成果報告書も公表された。その後休会していたが、2011 年に新たなメンバーを加えて再始動。夏には現場に即したアーツカウンシルのあり方を探る連続公開会議が、秋には NPO 法人「アート NPO リンク」と共催で、「全国アート NPO フォーラム in 大阪 芸術文化で自治、創造するねん!」を開催していた<sup>15)</sup>。大阪アーツカウンシル設立、というニュースが駆け巡ったのはこの約 1 ヶ月後である。

大阪の現代芸術のここ 10 年についていえば、自立的な活動が一時的に行政との協働という形をとり、事業の中断を契機として、再び自立に向かっている流れがある。草の根の活動と文化政策とは相互に作用しあうことで、結果として多様な表現をうみだし、またそれは次の新しい表現のための土壌を育んでゆく。

## 調査、評価、 大阪アーツカウンシル

2012 年度から府市統合本部が設置、府市一体となった芸術文化政策の方向性が模索されている。同年 6 月にはその中の府市都市魅力戦略会議において「世界的な創造都市に向けて - グレート・リセット」が示

され、アーツカウンシル設置の検討が始まった。2013 年 3 月には「第三次大阪府文化振興計画」と「大阪市文化振興計画」がそれぞれ発表され、「新たな仕組みで花開く『文化自由都市、大阪』」という理念と施策の方向性が示された(個々の事業は異なる)。その中ではアーツカウンシルが今年度から施策の検証・評価に取り組むことが示され、そのためにに数十人の「アーツマネージャー」が各事業の現地調査を行う予定だという。そして 2013 年 6 月 5 日、その統括責任者が公募によって決定、いよいよ大阪アーツカウンシルが始動する。

アーツカウンシル設置の契機は、現市長が示した「文化行政での公金投入のあり方を検証する」との方針だった。唐突にもみえるが、前述のように現代芸術関連の事業においては、2003 年以降市の行財政改革の中で、また 2008 年以降府の文化政策見直しの中で、予算削減を前提とする事業評価の実施は既定路線となっていた。そしてそれに対する応答の一つとして、現場の人々をベースとした「大阪でアーツカウンシルをつくる会」が始動していたのだった。

大阪アーツカウンシルが大阪府市文化振興会議の中に部会として設置されることが決まりつつあった 2013 年 2 月、「大阪アーツカウンシル設立に向けた事例調査・フォーラムの開催等」業務が公募された。そして「つくる会」の発展型である 3 NPO の共同体(こえとことばとこころの部屋、アート NPO リンク、recip の 3 者)が受託、年度末の慌ただしい中、3 度の説明会<sup>16)</sup>と、府内で芸術文化活動をしている団体の実態調査および自治体と民間財団の文化助成事業の実態調査を行った。現代芸術事業の関係者のここ 10 年の経験とネットワークは調査と説明会開催の際にも活かされ、その成果は「つくる会」以降の

調査・勉強会の結果と合わせ、報告書に盛り込まれている（公開予定）。

実態を調査したうえで現状に見あった組織を作るとというのが通常の順序だが、これらが並行して、しかも短期間で進められたというあたりが、大阪の非常事態ぶりをよく表していよう。さらに初年度、大阪アーツカウンシルでは評価に取り組むというが、それよりも府市の施策、助成事業の目的や計画を明確に示すことの方が先決である。そしてそれに沿って指標を作成し、実態を丁寧に調査する。このプロセスを飛ばして評価だけが実施されるなら、この大阪の新しい機関は、アーツカウンシルの名を騙った事業仕分け機関にすぎない。アーツカウンシルとは本来、社会の変化を感知しながら政策のビジョンを描き、具体的な事業を実施し、その結果をふまえて事業計画やビジョンを随時改善していくとともに、芸術文化の社会的・公共的な意義を社会に対して提示していくという役割を持つ<sup>17)</sup>。またそこではマネージャーたちが、アーツカウンシルと助成先のつなぎ手／アドバイザーとして、申請書から実施までプログラムの全プロセスを現場で並走する。ここでは、評価とは個々のプログラムや事業計画、ひいては政策ビジョンを更新していくための手段であり、アーツカウンシルの機能の一部にすぎない。

統括責任者決定についての記事で、翌日の朝日新聞はアーツカウンシルを「文化事業仕分け」、産経新聞は「補助金配分審査」と表現した。ともあれ、トップダウンで作られた大阪アーツカウンシルが、現代芸術をはじめとする草の根のさまざまな応答に対してどれだけ「応答」するか、今後が注目される。

注

- 1 大阪アーツカウンシルはその設置の仕方や組織体制など、本来のアーツカウンシルとは異なる点が多々ある。
- 2 『芸術文化アクションプラン事業報告書』、大阪市、2002～2006。
- 3 2002年「大阪アーツアボリア事業」に名称変更、2003年運営事務局がNPO法人化。
- 4 2004年から実行委員会形式で運営。2007年、活動範囲を西成区にも広げたことを受け「プレーカープロジェクト」に名称変更。この事業についての詳細は（吉澤 2011）参照。
- 5 「C/P」編集部をもとにNPO法人「地域文化に関する情報とプロジェクト[recip]」が設立。市が「log osaka web magazine」から撤退した後はアーカイブを管理している。
- 6 2005年、専門家や地元住民を招いた公開シンポジウム「新世界アーツパーク未来計画」を4回開催した。1～3回目は上記log osaka web magazineで閲覧可能。
- 7 新大阪の遊休施設での1年の活動の後、ダンスボックスは神戸市長田区に、こえとことばとこころの部屋は西成区に、remoは住之江区に拠点を移した。この事業の経緯は（吉澤 2011）（櫻田・吉澤・渡邊 2008）に詳しい。
- 8 事業を受託した應典院は天王寺区にある寺院で、ホールとなった本堂などを使い地域の教育文化振興活動を進めている。
- 9 既出の大阪アーツアボリア、應典院寺町倶楽部、新世界アーツパークの4団体、特定非営利活動法人キヤズとrecipの8団体。
- 10 有限会社クリーンブラザーズとrecip。
- 11 株式会社社長谷工コミュニティと株式会社E-DESIGN。
- 12 地元住民の協力もあり、拠点「新・福寿荘」をオープン。
- 13 オルタナティヴ・コマーシャル・ギャラリー「梅香堂」、イベントスペース「FROAT」、共同運営の工房「此花メデア」など。
- 14 <http://osakaac.exblog.jp>
- 15 [http://arts-npo.org/anf2011\\_osaka.html](http://arts-npo.org/anf2011_osaka.html)
- 16 [http://arts-npo.org/anf2013\\_oac2013.html](http://arts-npo.org/anf2013_oac2013.html)
- 17 アーツカウンシルについては、吉本光宏氏による文化庁月報特集記事（[http://www.bunka.go.jp/publish/bunkachou\\_geppou/2011\\_10/special/special\\_03.html#no01](http://www.bunka.go.jp/publish/bunkachou_geppou/2011_10/special/special_03.html#no01)）、山口洋典氏によるネットTAMの連載（<http://www.nettam.jp/learning/intro/arts-council/01/>）に詳しい。

参考文献

- 櫻田和也・吉澤弥生・渡邊太 2008「大阪市『新世界アーツパーク事業』にみる文化政策の課題 - 文化と公共性の現場」『文化政策研究』1号。  
 吉澤弥生 2011『芸術は社会を変えるか? - 文化生産の社会学からの接近』青弓社。